

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,578,242	固定負債	11,949,698
有形固定資産	48,534,710	地方債等	10,814,972
事業用資産	28,401,269	長期未払金	0
土地	14,778,585	退職手当引当金	1,134,726
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,840,545 ※
建物	28,627,417	1年内償還予定地方債等	1,016,988
建物減価償却累計額	△ 15,026,015	未払金	134,503
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	37,250	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 7,333	前受収益	1,301,134
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	199,064
船舶	0	預り金	188,457
船舶減価償却累計額	0	その他	400
船舶減損損失累計額	0	負債合計	14,790,243
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	54,004,872
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 13,134,181
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	△ 8,635		
インフラ資産	18,636,191 ※		
土地	11,629,315		
土地減損損失累計額	0		
建物	670,211		
建物減価償却累計額	△ 281,810		
建物減損損失累計額	0		
工作物	8,763,536		
工作物減価償却累計額	△ 4,003,333		
工作物減損損失累計額	0		
その他	3,882,259		
その他減価償却累計額	△ 2,074,875		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	50,887		
物品	3,321,391		
物品減価償却累計額	△ 1,824,140		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	25,360		
ソフトウェア	25,072		
その他	288		
投資その他の資産	2,018,172		
投資及び出資金	16,098		
有価証券	11,600		
出資金	4,498		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	312,296		
長期貸付金	1,029		
基金	1,872,695		
減債基金	0		
その他	1,872,695		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 183,946		
流動資産	5,082,691 ※		
現金預金	1,782,548		
未収金	267,945		
短期貸付金	313		
基金	2,964,358		
財政調整基金	1,888,465		
減債基金	1,075,893		
棚卸資産	3,384		
その他	64,539		
徴収不能引当金	△ 397		
繰延資産	0		
資産合計	55,660,934 ※	純資産合計	40,870,691
		負債及び純資産合計	55,660,934

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,773,733
業務費用	6,662,732
人件費	2,422,812
職員給与費	1,850,967
賞与等引当金繰入額	198,344
退職手当引当金繰入額	184,260
その他	189,241
物件費等	4,000,759
物件費	2,570,793
維持補修費	386,097
減価償却費	1,043,869
その他	0
その他の業務費用	239,162 ※
支払利息	7,736
徴収不能引当金繰入額	45
その他	231,380
移転費用	9,111,001
補助金等	6,548,950
社会保障給付	2,122,129
他会計への繰出金	439,000
その他	922
経常収益	1,145,061
使用料及び手数料	928,607
その他	216,454
純経常行政コスト	14,628,672
臨時損失	75,810
災害復旧事業費	73,758
資産除売却損	2,019
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	33
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	14,704,482

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,327,767	53,849,612	△ 12,521,845
純行政コスト(△)	△ 14,704,482		△ 14,704,482
財源	13,825,962 ※		13,825,962 ※
税金等	8,746,361		8,746,361
国県等補助金	5,079,602		5,079,602
本年度差額	△ 878,519 ※		△ 878,519 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 266,183 ※	266,183 ※
有形固定資産等の増加		1,217,089	△ 1,217,089
有形固定資産等の減少		△ 1,232,535	1,232,535
貸付金・基金等の増加		316,822	△ 316,822
貸付金・基金等の減少		△ 567,560	567,560
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	321,512	321,512	
その他	99,931	99,931	0
本年度純資産変動額	△ 457,076	155,260	△ 612,336
本年度末純資産残高	40,870,691	54,004,872	△ 13,134,181

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,540,407 ※
業務費用支出	5,429,406 ※
人件費支出	2,273,746
物件費等支出	2,927,951
支払利息支出	7,736
その他の支出	219,972
移転費用支出	9,111,001
補助金等支出	6,548,950
社会保障給付支出	2,122,129
他会計への繰出支出	439,000
その他の支出	922
業務収入	14,858,208 ※
税込等収入	8,749,923
国県等補助金収入	4,965,503
使用料及び手数料収入	931,406
その他の収入	211,377
臨時支出	73,758
災害復旧事業費支出	73,758
その他の支出	0
臨時収入	3,142
業務活動収支	247,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,221,871
公共施設等整備費支出	794,709
基金積立金支出	409,997
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	17,165
その他の支出	0
投資活動収入	1,179,744 ※
国県等補助金収入	170,957
基金取崩収入	702,512
貸付金元金回収収入	16,330
資産売却収入	13,483
その他の収入	276,463
投資活動収支	△ 42,127
【財務活動収支】	
財務活動支出	929,078
地方債償還支出	929,078
その他の支出	0
財務活動収入	869,366
地方債発行収入	867,794
その他の収入	1,572
財務活動収支	△ 59,712
本年度資金収支額	145,346
前年度末資金残高	1,493,162
本年度末資金残高	1,638,508

前年度末歳計外現金残高	146,663
本年度歳計外現金増減額	△ 2,623
本年度末歳計外現金残高	144,041 ※
本年度末現金預金残高	1,782,548 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、取得原価が不明のものは再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

基準日において、職員が自己都合により退職した場合の支給額

賞与等引当金

平成30年度6月支給予定額のうち、平成29年度12月から3月までの4か月分

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額50万円以上のものを資産計上

資本的支出と修繕費の計上基準

負担行為1件あたり60万円以上で償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すものについて、資本的支出として計上

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

重大な災害等の発生

大阪北部を震源とする地震及び台風21号等

4. 偶発債務

5. 追加情報

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

水道事業会計を除き、地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しないことがあります。